

三重県経済の現状と見通し＜2026年8月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			持ち直しの動きがみられる
				企業活動などを中心に、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			減速傾向にある
				勤労者世帯・消費支出は、6か月連続の前年比減少
	住宅投資			持ち直しの兆し
				住宅着工戸数は、3か月連続の前年比増加
	観光			回復している
				外国人宿泊者数は、2か月連続の前年比減少
企業部門	雇用・所得			持ち直し傾向が一服
				有効求人倍率(季節調整値)は、4か月連続の上昇
	企業活動			拡大している
				鉱工業生産指数は、10か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある
				倒産件数は、4か月ぶりの前年比減少
海外部門	設備投資			持ち直しの兆し
				民間非居住建築物着工面積は、3か月連続の前年比減少
	輸出			持ち直しつつある
				四日市港通関輸出額は、6か月連続の前年比増加
公共部門	公共投資			持ち直しつつある
				公共工事請負金額は、2か月ぶりの増加
その他	物価			伸びが鈍化している
				津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、54か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し
	個人消費の回復が期待される一方、中東情勢の不安定化を背景としたエネルギー価格の高騰など世界経済を巡る不透明感強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		🌞☁️		
	基調判断	前月比較	↘️	詳細	減速傾向にある
《現状》 ○個人消費は、減速傾向にある。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比▲0.6%と6か月連続の減少(図表1)。内訳をみると、住居(同+133.9%)が増加した一方、家具・家事用品(同▲42.7%)が2か月連続、交通・通信(同▲24.0%)が2か月ぶりに減少し、全体を押し下げ。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比▲2.4%と16か月ぶりに減少。既存店ベースも同▲2.6%と2か月ぶりの減少(図表2)。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同▲20.5%)が29か月連続で、飲食料品(同▲0.9%)が20か月ぶりに減少し、全体を押し下げ。 ○7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,042台(前年比+8.1%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同+4.3%)は2か月連続、小型車(同+18.2%)は8か月連続、軽乗用車(同+6.7%)は3か月連続で増加し、全体を押し上げ。 《見通し》 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、7月の家計部門の水準は43.6と好不況の分かれ目となる50を7か月連続で下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、45.6と前月(46.4)から悪化し、好不況の分かれ目の50を5か月連続で下回った。所得環境の改善や株高による資産効果を受け、個人消費は回復する見通し。もっとも、原材料・エネルギー価格高騰に起因するコスト上昇が時間差で波及し、様々な品目への値上げ圧力が続くことで、消費意欲を下押しする可能性には注意が必要。					
◆6月 勤労者世帯・消費支出 ○ 355千円 前年比 ▲0.6% (6か月連続の減少) ◆6月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 ▲2.4% (16か月ぶりの減少) ○ 既存店 前年比 ▲2.6% (2か月ぶりの減少) ◆7月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 7,042台 前年比 +8.1% (4か月連続の増加) ・普通車 2,839台 前年比 +4.3% (2か月連続の増加) ・小型車 1,629台 前年比 +18.2% (8か月連続の増加) ・軽乗用車 2,574台 前年比 +6.7% (3か月連続の増加)					
図表1 津市消費支出等<前年比>					
図表2 大型小売店販売額<前年比>					
図表3 新車乗用車販売台数<前年比>					

住宅投資	水準評価		☁		
	基調判断	前月比較	↗	詳細	持ち直しの兆し
《現状》 ○住宅投資は、持ち直しの兆し。 ○6月の住宅着工戸数は、603戸（前年比＋28.3％）となり、3か月連続の増加（図表4）。利用関係別にみると、給与住宅（同▲66.7％）が3か月ぶりに減少したものの、持家（同＋25.8％）が3か月連続、貸家（同＋43.8％）が2か月ぶりに、分譲住宅（同＋17.2％）が2か月連続で増加し、全体を下支え。 《見通し》 ○先行きは資材価格や人件費の上昇などに起因する住宅価格の上昇、日銀の政策金利の引き上げを受けた住宅ローン金利の上昇懸念を背景に、住宅投資は弱い動きとなる見通し。					
◆6月 住宅着工戸数 ○ 603戸 前年比 ＋28.3％ （3か月連続の増加） ----- ・持家 366戸 前年比 ＋25.8％ （3か月連続の増加） ・貸家 161戸 前年比 ＋43.8％ （2か月ぶりの増加） ・給与住宅 1戸 前年比 ▲66.7％ （3か月ぶりの減少） ・分譲住宅 75戸 前年比 ＋17.2％ （2か月連続の増加）					
図表4 新設住宅着工戸数＜前年比＞ (資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)					

観光	水準評価		☀ ☁		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	回復している
《現状》 ○観光は、回復している。 ○5月の三重県内施設延べ宿泊者数は、789千人泊（前年比▲6.1％）となり、2か月連続の減少（図表5）。外国人宿泊者数は31千人泊（同▲9.6％）と、2か月連続の減少。 《見通し》 ○三重県は、2035年に外国人宿泊者数を100万人とする目標を掲げた「みえインバウンド誘客計画」を策定。計画では、「観光インフラの充実」「戦略的なマーケティング」「取り組みの充実・継続」の3つを基本戦略とし、台湾、タイ、シンガポール、フランス、ドイツ、米国を重点市場に、インドネシアとインドを開拓市場に設定。					
◆5月 県内施設延べ宿泊者数 ○ 789千人泊 前年比 ▲6.1％ （2か月連続の減少） ----- ・外国人 31千人泊 前年比 ▲9.6％ （2か月連続の減少）					
図表5 三重県内施設延べ宿泊者数 (資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)					

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直し傾向が一服

《現状》

- 雇用・所得情勢は、持ち直し傾向が一服。
- 6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.22倍(前月差+0.02ポイント)と4か月連続の上昇。新規求人倍率(季節調整値)は、1.99倍(同▲0.08ポイント)と2か月ぶりの低下(図表6)。
- 6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+8.7%と5か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+36.9%)では、プラスチック製品(同▲24.2%)等が減少した一方、輸送用機械(同+114.1%)や食料品(同+84.2%)等が増加。非製造業では、サービス業(同+34.5%)や、運輸業・郵便業(同+13.0%)、医療・福祉(同+2.9%)等が増加。
- 5月の所定外労働時間指数は、前年比+7.9%と6か月連続の上昇。名目賃金指数(同+5.1%)は6か月連続で、きまって支給する給与(同+3.8%)は35か月連続で上昇(図表8)。

《見通し》

- 8月3日に連合三重が公表した2026年春闘第5次集計(最終)結果によると、定期昇給相当込み賃上げ率は5.19%と昨年に引き続き高めの伸びを維持。所得については、賃上げノルムの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆6月 求人倍率＜季節調整値＞

- 有効求人倍率 1.22倍
前月差 +0.02ポイント (4か月連続の上昇)
- 新規求人倍率 1.99倍
前月差 ▲0.08ポイント (2か月ぶりの低下)

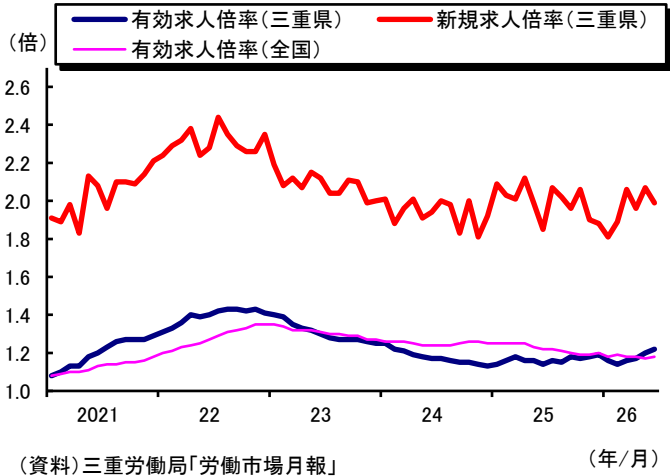
◆6月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 前年比 +8.7% (5か月連続の増加)

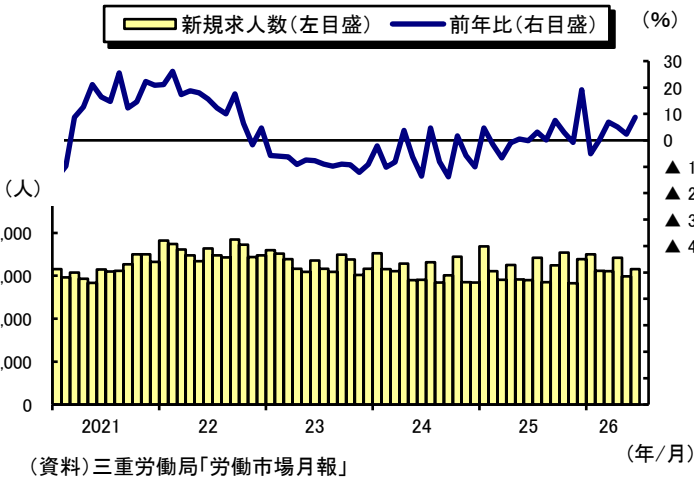
◆5月 労働時間・賃金指数＜調査産業計＞

- 所定外労働時間指数
前年比 +7.9% (6か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +5.1% (6か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +3.8% (35か月連続の上昇)

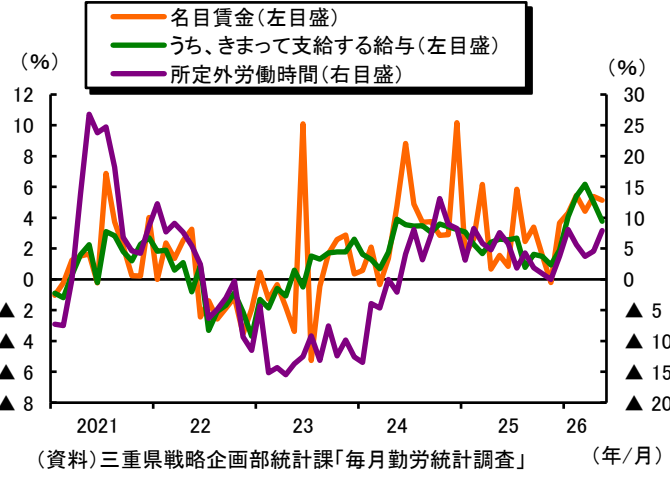
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



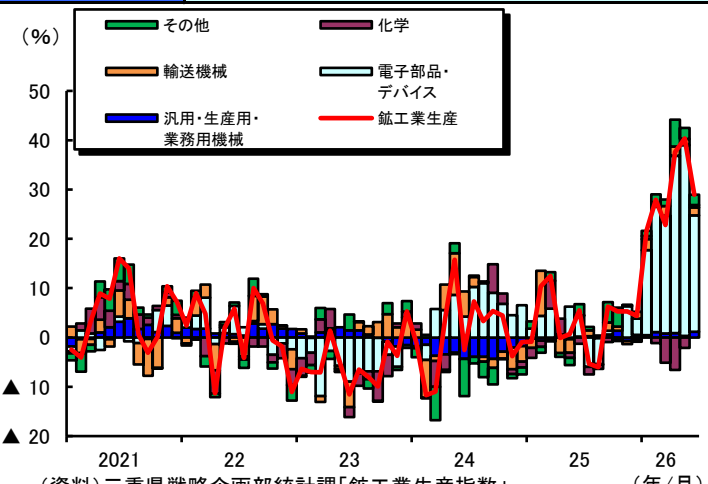
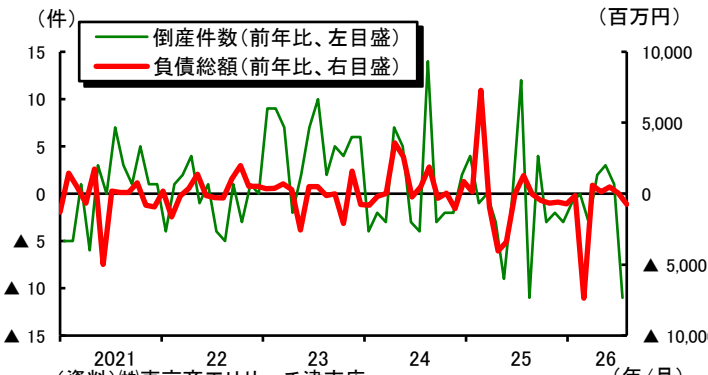
図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞

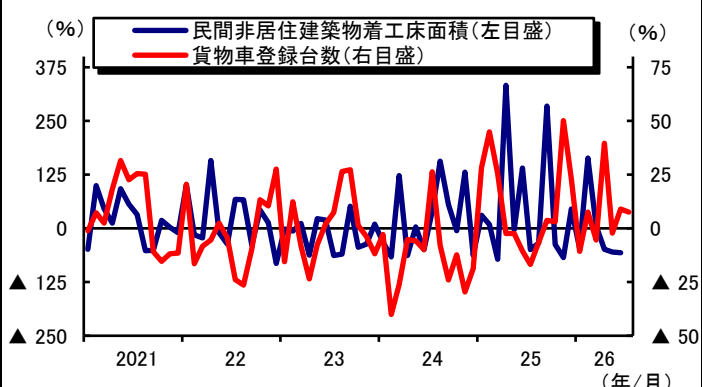


図表8 労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞

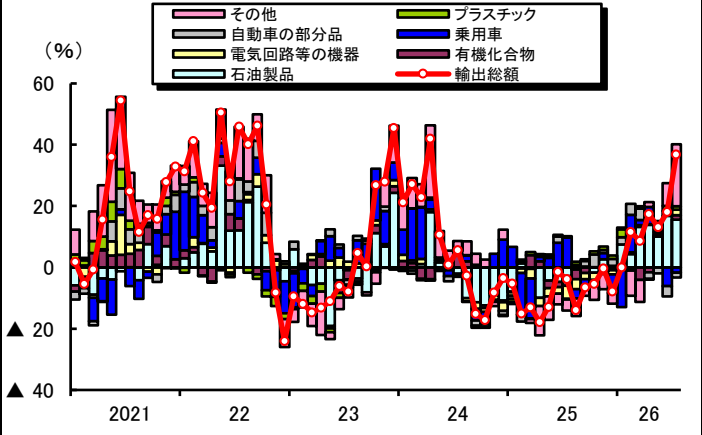


3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	水準評価		☀		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	拡大している
「現状」 ○企業の生産活動は、拡大している。 ○6月の鉱工業生産指数は、前年比＋28.9％と10か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、旺盛な半導体関連需要を背景に、電子部品・デバイス工業(同＋108.8％)が8か月連続で上昇し、全体を押し上げ。このほか、輸送機械工業(同＋9.7％)や汎用・生産用・業務用機械工業(同＋12.4％)等も上昇。 「見通し」 ○2026年6月に公表された世界半導体市場統計によれば、2026年度の半導体世界市場は前年比約＋90％と過去最高を大きく上回る水準で成長する見込み。数年先までの供給を望む声が増えたことを背景にキオクシアの長期契約が増加するなど、需要が旺盛な半導体を中心に、先行きの生産は拡大が続く見通し。 ○シンフォニアテクノロジー(東京都港区)は伊勢市の伊勢製作所内に約120億円を投資して新たな工場を建設し、航空・防衛分野の需要増加に向けて航空宇宙機器の生産体制を強化する。2027年1月に稼働し、月間生産能力を250億円から400億円に引き上げる。					
◆6月 鉱工業生産指数<2020年=100> ○ 136.4 前年比 ＋28.9％ (10か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ＋12.4％ (7か月連続の上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ＋108.8％ (8か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 ＋9.7％ (7か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 ＋3.4％ (5か月ぶりの上昇)			図表9 鉱工業生産指数<前年比>  (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」 (年/月)		
企業倒産	水準評価		☁		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
「現状」 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は13件(前年比▲11件)と4か月ぶりの減少。負債総額は1,935百万円(前年差▲738百万円)と5か月ぶりの減少(図表10)。 「見通し」 ○中小企業の経営環境は、人件費の上昇や、中東情勢の不安定化に伴うエネルギー価格の高騰や原材料不足、金利の上昇等を受けて厳しさを増しており、企業倒産は悪化が続く懸念も。					
◆7月 企業倒産 ○ 倒産件数 13件 前年比 ▲11件 (4か月ぶりの減少) ○ 負債総額 1,935百万円 前年比 ▲738百万円 (5か月ぶりの減少)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上>  (資料)㈱東京商工リサーチ津支店 (年/月)		

設備投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
《現状》 ○企業の設備投資は、持ち直しの兆し。 ○6月の民間非居住建築物着工床面積は、31千㎡(前年比▲57.0%)と3か月連続の減少。7月の貨物車登録台数(除く軽)は、445台(同+7.5%)と2か月連続の増加(図表11)。 《見通し》 ○ライジング(大阪市)は約23億円を投資し、松阪市のウッドピア松阪北地区産業用地に第二松阪工場を新設予定。ロボットによる自動搬送やAI技術を活用した製品検査など、最新技術を活用する。2026年8月に着工し、2028年1月の操業開始を目指す。金額ベースの生産能力は従来のおよそ1.5倍となる見通し。					
◆6月 民間非居住建築物着工床面積 ○ 31千㎡ 前年比 ▲57.0% (3か月連続の減少) ◆7月 貨物車登録台数 ○ 445台 前年比 +7.5% (2か月連続の増加)			図表11 設備投資関連指標<前年比>  (資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」		

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○輸出は、持ち直しつつある。 ○7月の四日市港通関輸出額は、1,096億円(前年比+21.9%)となり、6か月連続の増加(図表12)。 品目別にみると、乗用車(同▲9.5%)や自動車の部分品(同▲17.2%)等が減少した一方、石油製品(同+389.7%)等が増加。 《見通し》 ○先行き、堅調な需要に支えられて半導体関連を中心に緩やかに持ち直す見通し。中東情勢が不安定な状態で推移する中、再び原油価格の高騰やナフサ等の石油製品の供給不足が深刻化した場合、世界経済の押し下げに伴って輸出が下押しされる懸念も。					
◆7月 四日市港通関輸出額 ○ 1,096億円 前年比 +21.9% (6か月連続の増加) ・石油製品 176億円 前年比 +389.7% (7か月連続の増加) ・有機化合物 73億円 前年比 +22.8% (2か月ぶりの増加) ・電気回路等の機器 69億円 前年比 +30.9% (5か月連続の増加) ・乗用車 147億円 前年比 ▲9.5% (2か月連続の減少) ・自動車の部分品 71億円 前年比 ▲17.2% (4か月連続の減少) ・プラスチック 66億円 前年比 +17.6% (3か月連続の増加)			図表12 四日市港通関輸出額<前年比>  (資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」 (年/月)		

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は448件（前年比＋12.8％）と3か月ぶりの増加。請負金額は277億円（同＋1.2％）と2か月ぶりの増加（図表13）。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同▲71.2％）、国（同▲13.3％）、市町（同▲11.8％）が減少した一方、県（同＋40.1％）などが増加。 《見通し》 ○6月30日、三重県の令和8年度6月補正予算が成立。中東情勢の変化に伴う影響が懸念される県内の事業者を支援するほか、エネルギー価格の高騰対策等のための費用として一般会計に14.8億円を追加する。 ◆7月 公共投資 ○公共工事請負件数 448件 前年比 ＋12.8％ （3か月ぶりの増加） ○公共工事請負金額 277億円 前年比 ＋1.2％ （2か月ぶりの増加）					
図表13 公共工事請負金額 (億円) (%) 請負金額(左目盛) 前年比 同上(6か月広報移動平均、右目盛) 2021 22 23 24 25 26 (年/月) (資料) 東日本建設業保証㈱三重支店					

6. 個別部門の動向：その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	伸びが鈍化している
《現状》 ○物価は、伸びが鈍化している。 ○7月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比＋1.8％と54か月連続の上昇(図表14)。住居費(同▲1.4％)は低下傾向にあるものの、生鮮食品を除く食料(同＋4.2％)などで上昇率が拡大。 《見通し》 ○米などの食料品価格上昇の影響が減衰していくもとで消費者物価(生鮮食品を除く)は低下傾向で推移していく見通し。もっとも、原油価格の高騰が時間差で波及していく可能性があり、今後の物価動向には注意が必要。 ◆7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2025年=100> ○102.1 前年比 ＋1.8％ (54か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 ＋4.2％ (60か月連続の上昇) ・住居 前年比 ▲1.4％ (10か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 ＋0.7％ (2か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 ＋2.4％ (21か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 ＋2.4％ (43か月連続の上昇)					
図表14 津市消費者物価指数<前年比> (%) その他 教養娯楽 交通・通信 光熱・水道 食料(除く生鮮) CPI(除く生鮮) 2021 22 23 24 25 26 (年/月) (資料) 総務省「消費者物価指数」					

県内経済



トピックス

(2026年7月)

1. 三重県内路線価 3年連続で上昇

- 7月1日、国税庁は2026年分の路線価を公表。三重県内約5,000地点の平均変動率は前年比+0.3%と3年連続の上昇。税務署管内ごとでは、四日市、桑名、伊勢の3署で上昇、津、鈴鹿、松阪、上野、尾鷲の5署で横這いと、2年ぶりに下落した署がなかった。
- 県内の最高価格は16年連続で四日市市安島1丁目の「ふれあいモール通り」で、伸び率は前年比+2.4%ポイントの+8.1%。このほか、再開発が進む桑名駅前や観光需要の大きい伊勢神宮近辺などの伸びが目立った。
- 評価にあたった不動産鑑定士は「名古屋に近い人気のエリアで引き続き好調」とする一方、中南勢や東紀州では下落地点も目立ち、建築費の高騰も相まって南北格差が広がっていると説明。

2. 米半導体装置メーカー「ラムリサーチ」が四日市市新オフィスを開設

- 7月15日、米半導体製造装置大手「ラムリサーチ」は四日市市浜田町の四日市三交ビル内に新オフィスを開設。
- 新オフィスは、ラムリサーチの四日市テクノロジーセンターと四日市サービスセンターを1つの拠点に統合。高度な技術力とカスタマーサポートを一体的に提供し、顧客の迅速な技術開発と課題解決を支援。
- 同日開催された開所式には、大手半導体メーカーや行政関係者が出席。ラムリサーチ合同会社の北山吉彦職務執行者社長は「四日市は日本の半導体産業を支える重要拠点。この地に新たな拠点を構えることは半導体産業の発展に大きく貢献する上で重要な一歩となる」とあいさつ。

3. 桑名駅西口に交流施設「クワナベース」オープン

- 7月19日、桑名市の桑名駅西口に新たな交流施設「クワナベース」がオープン。桑名駅西口に新たな人の流れを生み出し、観光客や市民が交流できる施設として整備。
- 施設内には観光案内所、土産物店、レストランが入居。レストランは午前11時半～午後11時に営業し、パーティー会場などとして貸し切りも可能。このほか、屋内に55席、テラスに12席があり、自由に座ってくつろげる休憩場所としても機能。
- 桑名駅西口は区画整理が進められており、昨年6月にはバスやタクシーの新ロータリーを整備。駅東口と比較して飲食店や店舗が少ないなか、市と観光協会が連携して賑わいを作る狙い。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2026/8/28

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.0)	(0.9)	(1.5)	(1.4)	(3.8)	(▲ 2.4)	
同 (既存店)	(1.1)	(1.5)	(1.0)	(0.8)	(0.3)	(0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(3.5)	(▲ 2.6)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,634 (▲ 0.3)	53,830 (▲ 1.5)	12,917 (▲ 3.4)	13,096 (0.2)	14,350 (▲ 6.2)	13,630 (15.1)	5,259 (▲ 7.7)	4,903 (31.4)	3,692 (1.5)	5,056 (12.5)	4,997 (8.3)
うち乗用車販売台数(台)	48,294 (▲ 0.4)	47,663 (▲ 1.3)	11,421 (▲ 3.1)	11,491 (▲ 2.2)	12,750 (▲ 7.0)	12,245 (14.9)	4,638 (▲ 7.8)	4,389 (29.9)	3,295 (2.1)	4,561 (12.6)	4,468 (8.9)
新車軽自動車販売台数(台)	34,947 (▲ 12.0)	37,882 (8.4)	9,482 (▲ 1.7)	9,478 (6.4)	10,702 (1.7)	8,539 (1.6)	3,920 (6.8)	2,637 (▲ 6.4)	2,685 (3.5)	3,217 (7.5)	3,210 (1.4)
うち乗用車販売台数(台)	27,595 (▲ 11.1)	30,379 (10.1)	7,506 (▲ 1.9)	7,498 (8.4)	8,596 (▲ 2.0)	6,696 (1.4)	3,106 (2.2)	2,079 (▲ 6.5)	2,082 (1.7)	2,535 (8.7)	2,574 (6.7)
新設住宅着工戸数(戸)	7,751 (▲ 16.0)	7,342 (▲ 5.3)	1,727 (▲ 17.6)	1,839 (2.0)	1,620 (▲ 25.8)	1,847 (15.9)	565 (▲ 36.4)	549 (20.7)	695 (3.9)	603 (28.3)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,692 (21.1)	9,329 (7.3)	2,539 (8.0)	2,477 (9.0)	2,078 (▲ 2.4)		866 (1.4)	725 (▲ 2.1)	789 (▲ 6.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.17	1.16	1.16	1.18	1.15	1.20	1.16	1.17	1.20	1.22	
新規求人倍率(季調済)	1.95	2.00	2.02	1.94	1.91	2.01	2.06	1.96	2.07	1.99	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	74,467 (▲ 5.6)	76,049 (2.1)	19,011 (3.7)	19,511 (6.1)	19,437 (0.2)	19,108 (5.4)	6,211 (6.9)	6,833 (5.1)	5,966 (2.4)	6,309 (8.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(4.5)	(0.1)	(4.1)	(2.2)	(4.7)		(4.4)	(5.4)	(5.1)		
実質賃金指数(同)	(1.3)	(▲ 0.2)	(0.9)	(▲ 0.6)	(3.3)		(3.1)	(4.2)	(3.5)		
所定外労働時間(同)	(2.2)	(3.9)	(2.6)	(1.5)	(5.7)		(3.7)	(4.6)	(7.9)		
常用雇用指数(同)	(1.9)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(▲ 0.7)		(▲ 1.1)	(0.1)	(0.1)		
鉱工業生産指数	(0.2)	(3.1)	(▲ 1.6)	(5.0)	(24.1)	(35.5)	(22.8)	(37.6)	(40.3)	(28.9)	
	-		<▲ 5.2>	< 4.6>	< 18.6>	< 15.6>	<▲ 2.3>	< 10.8>	< 18.1>	<▲ 20.1>	
生産者製品在庫指数	(▲ 8.9)	(5.5)	(7.0)	(3.5)	(1.6)	(▲ 13.2)	(1.3)	(▲ 4.4)	(▲ 15.1)	(▲ 19.0)	
	-		<▲ 1.4>	<▲ 2.8>	<▲ 3.0>	<▲ 6.4>	< 1.2>	<▲ 1.2>	<▲ 3.4>	<▲ 8.3>	
企業倒産件数(件)	135	123	43	28	29	25	8	9	6	10	13
(前年同期(月)比)(件)	(5)	(▲ 12)	(5)	(▲ 8)	(▲ 4)	(6)	(▲ 3)	(2)	(3)	(1)	(▲ 11)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	574 (3.8)	698 (21.7)	305 (66.1)	72 (▲ 46.7)	108 (16.2)	107 (▲ 53.0)	27 (6.1)	51 (▲ 49.0)	26 (▲ 54.8)	31 (▲ 57.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,294,042	▲ 1,264,040	▲ 227,417	▲ 279,253	▲ 229,752	▲ 264,114	▲ 51,902	▲ 54,630	▲ 105,425	▲ 104,239	▲ 187,690
輸出(百万円)	1,133,799 (0.8)	1,153,636 (1.7)	269,425 (▲ 1.2)	297,963 (▲ 2.6)	305,255 (13.3)	313,450 (15.7)	109,779 (16.2)	122,820 (29.4)	86,809 (13.3)	103,820 (4.5)	123,082 (21.3)
四日市港 輸出(百万円)	1,091,240 (1.4)	1,111,102 (1.8)	245,955 (▲ 8.0)	286,433 (▲ 4.7)	260,937 (6.6)	287,468 (16.3)	89,483 (8.6)	97,437 (17.3)	86,683 (13.1)	103,348 (18.0)	109,614 (21.9)
輸入(百万円)	2,427,841 (▲ 0.9)	2,417,676 (▲ 0.4)	496,842 (▲ 23.8)	577,215 (▲ 6.9)	535,007 (▲ 14.3)	577,563 (17.2)	161,681 (▲ 16.2)	177,450 (▲ 17.7)	192,054 (41.0)	208,059 (47.4)	310,772 (117.2)
公共工事請負金額(億円)	2,004 (8.7)	2,105 (5.1)	687 (18.6)	336 (▲ 1.0)	467 (61.2)	1,024 (29.3)	277 (69.3)	572 (44.3)	207 (37.3)	245 (0.0)	277 (1.2)
津市消費者物価指数	(2.5)	(0.3)	(2.9)	(2.4)	(1.2)	(1.4)	(1.1)	(1.0)	(1.5)	(1.7)	(2.0)
同 (除く生鮮)	(2.2)	(0.2)	(2.8)	(2.5)	(1.5)	(1.3)	(1.3)	(0.9)	(1.4)	(1.7)	(1.8)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2024 年	2025 年	2025年		2026年		2026年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(2.7)	(2.5)	(2.3)	(3.9)	(2.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(3.0)	(▲ 3.3)	
同 (既存店)	(3.2)	(2.4)	(1.9)	(3.3)	(2.7)	(1.6)	(1.4)	(1.2)	(4.8)	(▲ 1.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	72,757 (▲ 1.0)	66,986 (▲ 7.9)	17,478 (▲ 5.9)	17,294 (▲ 3.3)	15,978 (▲ 13.8)	17,313 (26.7)	5,510 (▲ 35.4)	5,947 (50.8)	5,662 (28.9)	5,704 (7.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.28	1.28	1.26	1.24	1.25	1.22	1.24	1.26	1.26	
新規求人倍率(季調済)	2.35	2.33	2.30	2.25	2.22	2.29	2.26	2.27	2.35	2.26	
鉱工業生産指数	(▲ 2.8)	(2.0)	(▲ 0.4)	(▲ 0.8)	(4.8)	(11.4)	(6.9)	(8.9)	(11.3)	(13.2)	
	-	-	<▲ 0.8>	< 1.3>	< 5.6>	< 5.2>	<▲ 1.5>	< 2.0>	< 9.8>	<▲ 7.6>	
企業倒産件数(件)	868	916	263	224	251	234	62	65	65	104	108
(前年同期(月)比)(件)	(69)	(48)	(23)	(1)	(31)	(25)	(▲ 11)	(▲ 1)	(▲ 3)	(29)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	99,393	101,373	24,198	29,399	24,505	26,675	10,467	9,607	7,562	9,506	8,734
輸出(億円)	225,311 (6.0)	228,849 (1.6)	55,834 (▲ 0.9)	61,052 (1.2)	58,275 (2.9)	62,615 (13.1)	21,568 (6.0)	21,338 (7.8)	18,835 (13.4)	22,443 (18.5)	23,837 (20.7)
輸入(億円)	125,918 (1.8)	127,476 (1.2)	31,636 (▲ 3.4)	31,653 (▲ 1.5)	33,770 (1.4)	35,940 (16.4)	11,101 (2.9)	11,730 (8.9)	11,272 (10.1)	12,937 (31.0)	15,104 (42.7)

：各指標における直近の数値